



平成 17 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 22 日

会社名 株式会社 ゴトー 登録銘柄
 コード番号 9817 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.gms.co.jp/goto>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 後藤 行宏
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役カルチャー事業本部長
 氏名 後藤 久徳 TEL (055) 923 - 5100 (代表)
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 22 日 中間配当制度の有無 有 ・ 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株) ・ 無

1. 16 年 8 月中間期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	8,052	(0.5)	66	(57.7)	206	(29.1)
15 年 8 月中間期	8,014	(0.8)	157	(8.4)	291	(18.0)
16 年 2 月期	16,764		329		578	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	212	(96.6)	23	07
15 年 8 月中間期	108	(84.9)	11	73
16 年 2 月期	291		31	61

(注) 期中平均株式数 16 年 8 月中間期 9,207,422 株 15 年 8 月中間期 9,207,422 株 16 年 2 月期 9,207,422 株
 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	00	00	—	—
15 年 8 月中間期	00	00	—	—
16 年 2 月期	—	—	7	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	17,365	10,324	59.5	1,121	31
15 年 8 月中間期	17,148	9,886	57.7	1,073	78
16 年 2 月期	17,486	10,110	57.8	1,098	06

(注) 期末発行済株式数 16 年 8 月中間期 9,207,422 株 15 年 8 月中間期 9,207,422 株 16 年 2 月期 9,207,422 株
 期末自己株式数 16 年 8 月中間期 331 株 15 年 8 月中間期 331 株 16 年 2 月期 331 株

2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	15,398	542	297	7	50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 25 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

5 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,679,025		3,810,668		2,290,326	
2 売掛金		74,719		55,321		118,336	
3 たな卸資産		2,324,517		1,715,308		2,302,717	
4 その他	4	683,919		680,442		899,216	
5 貸倒引当金		14,418		5,409		10,376	
流動資産合計		4,747,763	27.7	6,256,329	36.0	5,600,219	32.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,812,062		2,334,549		2,675,570	
(2) 土地	2	3,415,436		3,415,436		3,415,436	
(3) その他		594,898		447,660		533,104	
有形固定資産合計		6,822,396		6,197,646		6,624,111	
2 無形固定資産		287,386		213,854		251,565	
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金		2,694,330		2,362,430		2,642,800	
(2) 建設協力金	4	1,667,784		1,281,513		1,340,217	
(3) その他	2	1,009,359		1,074,129		1,049,891	
(4) 貸倒引当金		80,304		20,751		22,670	
投資その他の資産 合計		5,291,169		4,697,321		5,010,239	
固定資産合計		12,400,952	72.3	11,108,823	64.0	11,885,916	68.0
資産合計		17,148,715	100.0	17,365,153	100.0	17,486,135	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		674,733		501,878		767,662	
2 買掛金		641,982		535,840		753,837	
3 短期借入金	2	2,189,869		2,439,572		2,100,406	
4 賞与引当金		51,877		44,521		44,386	
5 その他		720,842		1,002,587		1,013,519	
流動負債合計		4,279,306	24.9	4,524,400	26.0	4,679,812	26.8
固定負債							
1 社債		860,000		820,000		840,000	
2 長期借入金	2	1,745,815		1,143,296		1,467,784	
3 退職給付引当金		61,828		125,608		71,874	
4 その他		314,953		427,451		316,355	
固定負債合計		2,982,596	17.4	2,516,356	14.5	2,696,013	15.4
負債合計		7,261,902	42.3	7,040,757	40.5	7,375,826	42.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,546,671	14.9	2,546,671	14.7	2,546,671	14.6
資本剰余金							
資本準備金							
資本準備金		2,674,144		2,674,144		2,674,144	
資本剰余金合計		2,674,144	15.6	2,674,144	15.4	2,674,144	15.3
利益剰余金							
1 利益準備金		138,061		138,061		138,061	
2 任意積立金		3,466,901		3,465,964		3,466,901	
3 中間(当期) 未処分利益		1,022,776		1,350,207		1,205,820	
利益剰余金合計		4,627,739	27.0	4,954,233	28.5	4,810,783	27.5
その他有価証券 評価差額金							
その他有価証券 評価差額金		38,575	0.2	149,663	0.9	79,027	0.4
自己株式							
自己株式		317	0.0	317	0.0	317	0.0
資本合計		9,886,813	57.7	10,324,395	59.5	10,110,309	57.8
負債及び資本合計		17,148,715	100.0	17,365,153	100.0	17,486,135	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,014,553	100.0	8,052,223	100.0	16,764,082	100.0
売上原価		4,459,572	55.6	4,828,818	60.0	9,522,924	56.8
売上総利益		3,554,980	44.4	3,223,404	40.0	7,241,158	43.2
販売費及び一般管理費		3,397,967	42.4	3,156,945	39.2	6,911,999	41.2
営業利益		157,013	2.0	66,459	0.8	329,158	2.0
営業外収益	2	479,639	5.9	478,797	5.9	909,279	5.4
営業外費用	3	344,992	4.3	338,386	4.1	659,538	3.9
経常利益		291,660	3.6	206,870	2.6	578,899	3.5
特別利益	4	643	0.0	310,646	3.8	94,594	0.5
特別損失	5	52,085	0.6	84,467	1.0	63,322	0.4
税引前中間(当期) 純利益		240,218	3.0	433,049	5.4	610,171	3.6
法人税、住民税 及び事業税		102,038	1.3	221,388	2.8	333,529	2.0
法人税等調整額		30,089	0.4	844	0.0	14,492	0.1
中間(当期)純利益		108,090	1.3	212,505	2.6	291,133	1.7
前期繰越利益		914,686		1,137,701		914,686	
中間(当期)未処分 利益		1,022,776		1,350,207		1,205,820	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品.....個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本売価還元法による原価法 テレビゲーム用品・中古書籍等移動平均法による原価法(但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品.....同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本同左 テレビゲーム用品・中古書籍等同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品.....同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本同左 テレビゲーム用品・中古書籍等同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 構築物 5年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産同左</p>	<p>(1) 有形固定資産同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については商法に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金従業員の賞与支給に充てるため支払見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p> <p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 賞与引当金同左</p> <p>(3) 退職給付引当金同左</p>	<p>(2) 無形固定資産同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p> <p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 賞与引当金従業員の賞与支給に充てるため支払見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)の適用に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>(2) 重要な営業の譲渡</p> <p>当社と株式会社アオキインターナショナルは、平成16年1月15日に紳士服販売店舗(15店舗)の営業譲渡に関する取締役会決議及び基本合意書に調印しました。</p> <p>営業譲渡の承認は、平成16年3月26日開催の臨時株主総会において承認されました。平成16年3月2日に調印した営業譲渡契約の概要及び損益に与える影響は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡対象店舗 御殿場店、函南店、富士宮店、富士中央店、焼津店、島田国一店、静岡千代田店、静岡東名店、浜松本店、浜北店、掛川店、湖西店、磐田店、川崎子母口店、津久井城山店</p> <p>(2) 譲渡日 平成16年8月をもって15店舗の譲渡を完了する予定です。</p> <p>(3) 譲渡理由 紳士服事業の収益性が低下したこと、及びカルチャー事業の経営に注力することにより一層の収益拡大を期待したことによります。</p> <p>(4) 損益に与える影響 譲渡店舗(15店舗)の売上高及び営業利益(平成16年2月期) 譲渡店舗(15店舗)の売上高 2,313,487千円 平成16年2月期売上高(16,764,082千円)に占める割合13.8% 譲渡店舗(15店舗)の営業利益53,225千円 平成16年2月期営業利益(329,158千円)に占める割合16.2%</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>(退職給付制度)</p> <p>当社は平成16年1月15日決議の「紳士服販売店舗(15店舗)の営業譲渡」により、当中間会計期間において従業員の大量退職が発生しましたが、これに伴い消滅する退職給付債務と実際支払額との差額等は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により、店舗営業譲渡益より50,874千円を差し引いております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,158,936千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 769,844千円 土地 2,736,259千円 投資その他の資産「その他」 118,925千円 (投資有価証券)</p> <p>計 3,625,028千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,082,729千円 長期借入金 979,835千円</p> <p>計 2,062,564千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額400,000千円に担保を供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社) 株式会社ジーエムエス 76,000千円 株式会社ラブックス 13,202千円</p> <p>(その他) 株式会社メディアクリエイト 1,257,338千円 株式会社メディアクリエイトは、前事業年度末より関係会社に該当しなくなりました。</p> <p>4 貸付金相当額 建設協力金のうち、金融商品会計基準の適用に基づく貸付金相当額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 10,695千円 建設協力金 157,410千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,337,273千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 703,506千円 土地 2,736,259千円 投資その他の資産「その他」 159,845千円 (投資有価証券)</p> <p>計 3,599,610千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,063,092千円 長期借入金 753,796千円</p> <p>計 1,816,888千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額360,000千円に担保を供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入金及び仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社) 株式会社ジーエムエス 43,000千円 株式会社ラブックス 15,309千円</p> <p>4 貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 10,694千円 建設協力金 146,761千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,298,042千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 744,210千円 土地 2,736,259千円 投資その他の資産「その他」 124,905千円 (投資有価証券)</p> <p>計 3,605,374千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,057,466千円 長期借入金 906,284千円</p> <p>計 1,963,750千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額380,000千円に担保を供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入金及び仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社) 株式会社ジーエムエス 63,000千円 株式会社ラブックス 8,630千円</p> <p>4 貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 10,694千円 建設協力金 152,115千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 206,023千円	有形固定資産 174,147千円	有形固定資産 415,077千円
無形固定資産 32,113千円	無形固定資産 35,030千円	無形固定資産 69,832千円
2 営業外収益の主要項目	2 営業外収益の主要項目	2 営業外収益の主要項目
受取利息 6,306千円	受取利息 3,913千円	受取利息 11,553千円
不動産等賃貸収入 382,964千円	不動産等賃貸収入 408,166千円	不動産等賃貸収入 766,296千円
3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目
支払利息 28,945千円	支払利息 22,249千円	支払利息 54,587千円
社債利息 5,619千円	社債利息 5,402千円	社債利息 11,140千円
不動産等賃貸費用 281,395千円	不動産等賃貸費用 309,184千円	不動産等賃貸費用 568,561千円
社債発行費 21,980千円		社債発行費 21,980千円
4	4 特別利益の主要項目	4
	店舗営業譲渡益 287,076千円	
5	5	5 特別損失の主要項目
		固定資産除却損 30,354千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>332,961</td> <td>174,668</td> <td>507,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>209,083</td> <td>110,819</td> <td>319,902</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>123,878</td> <td>63,849</td> <td>187,727</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	332,961	174,668	507,629	減価償却 累計額 相当額	209,083	110,819	319,902	中間期末 残高 相当額	123,878	63,849	187,727	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>285,429</td> <td>117,080</td> <td>402,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>220,351</td> <td>83,408</td> <td>303,759</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>65,077</td> <td>33,672</td> <td>98,750</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	285,429	117,080	402,509	減価償却 累計額 相当額	220,351	83,408	303,759	中間期末 残高 相当額	65,077	33,672	98,750	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>300,591</td> <td>174,668</td> <td>475,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>206,877</td> <td>128,208</td> <td>335,086</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>93,713</td> <td>46,459</td> <td>140,173</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	300,591	174,668	475,259	減価償却 累計額 相当額	206,877	128,208	335,086	期末 残高 相当額	93,713	46,459	140,173
	有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	332,961	174,668	507,629																																															
減価償却 累計額 相当額	209,083	110,819	319,902																																															
中間期末 残高 相当額	123,878	63,849	187,727																																															
	有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	285,429	117,080	402,509																																															
減価償却 累計額 相当額	220,351	83,408	303,759																																															
中間期末 残高 相当額	65,077	33,672	98,750																																															
	有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	300,591	174,668	475,259																																															
減価償却 累計額 相当額	206,877	128,208	335,086																																															
期末 残高 相当額	93,713	46,459	140,173																																															
<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,759千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196,945千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	91,185千円	1年超	105,759千円	計	196,945千円	支払リース料	50,448千円	減価償却費相当額	50,448千円	<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,956千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	47,048千円	1年超	58,908千円	計	105,956千円	支払リース料	41,423千円	減価償却費相当額	41,423千円	<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,778千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,002千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	67,606千円	1年超	80,778千円	計	148,385千円	支払リース料	98,002千円	減価償却費相当額	98,002千円																		
1年以内	91,185千円																																																	
1年超	105,759千円																																																	
計	196,945千円																																																	
支払リース料	50,448千円																																																	
減価償却費相当額	50,448千円																																																	
1年以内	47,048千円																																																	
1年超	58,908千円																																																	
計	105,956千円																																																	
支払リース料	41,423千円																																																	
減価償却費相当額	41,423千円																																																	
1年以内	67,606千円																																																	
1年超	80,778千円																																																	
計	148,385千円																																																	
支払リース料	98,002千円																																																	
減価償却費相当額	98,002千円																																																	

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																				
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,206千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,217千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,128,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,410,127千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,538,475千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,011千円	1年超	7,206千円	計	9,217千円	1年以内	1,128,347千円	1年超	6,410,127千円	計	7,538,475千円	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,195千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,206千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>915,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,869,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,785,210千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,011千円	1年超	5,195千円	計	7,206千円	1年以内	915,876千円	1年超	4,869,334千円	計	5,785,210千円	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,201千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,212千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>980,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,200,242千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,180,979千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,011千円	1年超	6,201千円	計	8,212千円	1年以内	980,737千円	1年超	5,200,242千円	計	6,180,979千円
1年以内	2,011千円																																					
1年超	7,206千円																																					
計	9,217千円																																					
1年以内	1,128,347千円																																					
1年超	6,410,127千円																																					
計	7,538,475千円																																					
1年以内	2,011千円																																					
1年超	5,195千円																																					
計	7,206千円																																					
1年以内	915,876千円																																					
1年超	4,869,334千円																																					
計	5,785,210千円																																					
1年以内	2,011千円																																					
1年超	6,201千円																																					
計	8,212千円																																					
1年以内	980,737千円																																					
1年超	5,200,242千円																																					
計	6,180,979千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1株当たり純資産額 1,073円78銭	1株当たり純資産額 1,121円31銭	1株当たり純資産額 1,098円06銭
1株当たり中間純利益 11円73銭	1株当たり中間純利益 23円07銭	1株当たり当期純利益 31円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、共に変更ありません。</p> <p>(注)1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注)1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、変更ありません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>
中間純利益(千円) 108,090	中間純利益(千円) 212,505	当期純利益(千円) 291,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)
普通株式に係る中間純利益(千円) 108,090	普通株式に係る中間純利益(千円) 212,505	普通株式に係る当期純利益(千円) 291,133
普通株式の期中平均株式数(株) 9,207,422	普通株式の期中平均株式数(株) 9,207,422	普通株式の期中平均株式数(株) 9,207,422

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>株式会社ラブックスとの合併について</p> <p>当社は事業の効率化、機能強化を推進させるため、当社の100%出資子会社である株式会社ラブックスと平成16年6月15日に合併契約を締結し、平成16年9月1日をもって、当社存続会社として合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日・・・平成16年9月1日</p> <p>(2) 合併形式・・・当社を存続会社とし、株式会社ラブックスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継ぎ・・・合併期日において、株式会社ラブックスの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、株式会社ラブックスの平成16年8月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 250,022千円 負債合計 204,644千円 資本合計 45,378千円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。